

「2007年6月度 定期賃金調査結果」の概要

— 標準者賃金、役職者賃金 —

2007年12月27日

(社) 日本経済団体連合会

《調査・集計方法の変更に伴う留意点》

1. 今次調査から、改正男女雇用機会均等法の趣旨に鑑み、「男女別区分」による調査を廃止し、新たに「雇用管理区分」(総合職・一般職)による調査を実施。
2. コース別人事管理を行っていない企業(総合職・一般職の区分のない企業)については総合職として集計。
3. 以上のことから、標準者賃金の調査結果については、昨年までの集計値と単純に比較ができず、留意が必要。

1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,060社

回答社数：376社(有効回答率18.3%)。このうち、従業員500人以上の企業が252社(76.8%)

*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員(標準者)で、設定された条件(学歴、年齢、勤続年数、扶養家族)に該当する者の所定労働時間内賃金のこと

2. 調査結果の概要

(1)標準者賃金(図表1)

管理・事務・技術労働者(総合職)の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳20万8,485円、25歳23万7,426円、35歳38万9,029円、45歳54万8,484円、55歳64万2,414円。高校卒では、18歳16万6,259円、22歳19万2,956円、25歳21万4,740円、35歳33万4,295円、45歳44万3,400円、55歳52万4,035円となっている。

生産・現業労働者の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、高校卒では、18歳16万4,272円、22歳18万9,925円、25歳20万7,141円、35歳30万7,187円、45歳37万8,992円、55歳40万2,734円となっている。

図表1 2007年 標準者賃金 ー全産業、規模計ー

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現場労働者
	総合職		一般職		
	大卒	高卒	大卒	高卒	
18	—	166,259	—	160,620	164,272
22	208,485	192,956	190,070	182,827	189,925
25	237,426	214,740	211,842	199,910	207,141
30	316,380	280,716	252,838	232,820	264,134
35	389,029	334,295	289,622	264,114	307,187
40	474,855	389,521	327,389	301,653	343,378
45	548,484	443,400	357,372	337,910	378,992
50	618,082	479,794	391,609	358,002	400,251
55	642,414	524,035	386,212	386,073	402,734
60	614,018	540,080	359,043	375,665	408,131

※一般職は、全年齢において扶養家族数0人で設定し、家族手当が含まれていない金額として集計したもの。

(2)年齢間対比 (図表2)

管理・事務・技術労働者(大学卒・総合職)における22歳の所定内労働時間賃金を100としてみると、30歳152、35歳187、45歳263、55歳308となっている。

図表2 同学歴における年齢間対比 ー全産業、規模計ー

(22歳賃金=100)

			22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・事務・技術労働者	大学卒(総合職)	07年	100	114	152	187	228	263	296	308	295

(3)規模別対比 (図表3)

従業員3,000人以上規模の企業の賃金を100とした場合、管理・事務・技術労働者(大学卒・総合職)では、22歳時ではすべての規模において、60歳においては、500~999人規模を除くすべての規模において100を上回っている。

また、300~499人規模においては、45歳・55歳を除いて100を上回っている。

図表3 同学歴における年齢別賃金の規模別対比 ー全産業ー

(3,000人以上=100)

区分	規模別	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・事務・技術労働者	1,000人~2,999人	102	98	98	99	97	99	98	95	100
	500~999人	102	98	92	91	92	90	90	89	92
	300~499人	103	103	104	102	103	95	107	99	112
	100~299人	102	96	94	91	91	90	87	90	101
	100人未満	105	98	89	86	82	85	82	93	117

(4) 役職者賃金 (図表 4)

役職者の賃金 (実在者) をみると、部長が 69 万 6,251 円 (前年 65 万 3,911 円)、部次長 60 万 4,877 円 (同 56 万 1,603 円)、課長 53 万 1,425 円 (同 50 万 6,256 円)、係長 39 万 5,584 円 (同 38 万 392 円) となっている。

また、部長の賃金を 100 としてみると、部長 (兼取締役) 145.1 (前年 120.3)、部次長 86.9 (同 85.9)、課長 76.3 (同 77.4)、係長 56.8 (同 58.2) となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長 (兼取締役) 54.9 歳 (前年 55.6 歳)、部長 52.0 歳 (同 51.4 歳)、部次長 49.8 歳 (同 49.2 歳)、課長 46.4 歳 (同 45.7 歳)、係長 42.4 歳 (同 41.8 歳) で、前年とほぼ同じ結果であった。

図表4 役職者賃金 ー全産業、規模計ー

(実在者)

役職別	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長を100.0とした場合)	平均 年齢	平均 勤続年数
部長(兼取締役)	1,010,486円	145.1	54.9歳	23.5年
部長	696,251円	100.0	52.0歳	26.3年
部次長	604,877円	86.9	49.8歳	25.1年
課長	531,425円	76.3	46.4歳	21.9年
係長	395,584円	56.8	42.4歳	19.1年